

芦田川河口堰放流警報設備等による災害情報等の伝達に関する協定書

国土交通省中国地方整備局福山河川国道事務所長（以下「甲」という。）と、福山市長（以下「乙」という。）は、乙が福山市箕島地区及び水呑町竹ヶ端地区の住民に対して、甲所管の放流警備設備（以下「警備設備」という。）により、災害情報等の伝達を要請することに関し、次のとおり協定する。

（目的）

第1条 本協定書は、洪水、高潮及び津波被害等の発生が予想される場合に、乙が住民に対して行う災害情報等の提供にあたり、甲が自らの警報設備を利用し、支援を行うことを目的とするものである。

（伝達する情報の内容）

第2条 甲が乙に代わって住民に伝達提供する情報の内容は、芦田川における乙が自か実施する災害情報伝達及び緊急避難の必要がある場合の避難支援情報等の伝達提供とする。

（費用負担）

第3条 費用負担については、原則次のとおりとする。

- (1) 洪水時、高潮時及び津波時に乙が行う住民等への緊急情報の伝達提供にあたり、乙を支援することを目的とすることに鑑み、伝達に係わる費用は甲の負担とする。
- (2) 伝達に関わり乙が情報の受信等を図る場合等、乙が必要とする新たな通信回線に関する工事及びその回線使用料等の費用について、乙の負担とする。

（伝達方法）

第4条 乙が住民に情報伝達するために、甲へ支援の要請を求めることができる施設及び伝達方法は次のとおりとする。

- (1) 甲が設置している放流警報設備を用いた音声放送及びサイレン放送
- 2 上記設備にて伝達する内容及び伝達の手法は、甲及び乙にて事前に調整するものとする。

（警報設備の配置）

第5条 警報設備の配置は別図—1のとおりとし、所在は別表—1に示すとおりとする。

（警備設備利用の制限）

第6条 甲が堰放流などにより警報設備を使用しているときは、乙は警報設備を利用した伝達提供はできない。

- 2 乙は、原則として芦田川が洪水時、高潮時及び津波時の場合以外には、警備設備を使用できない。

（情報伝達の責任）

第7条 乙の要請により甲が実施する警報設備を使用した情報伝達提供は、乙が実施する警戒避難等に関する情報伝達の多様な手段の一つであり、情報伝達に係る責任を甲が有するものではないものとする。

- 2 この協定に基く警報設備等の利用が要因となって第三者に損害を与えた場合は、一切の責務を乙が負うものとする。

(疑義の解決)

第8条 本協定書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、その都度、甲と乙が協議のうえ、定めるものとする。

(有効期限)

第9条 本協定書は、締結の日から適用し、甲と乙のいずれからも改案及び廃止等の意思表示が無い場合は、継続されるものとする。

(その他)

第10条 乙は、協定書の趣旨を踏まえた内容を地域住民へ事前に周知するものとする。

(実施要領)

第11条 本協定の実施のため、必要な手続きについては、甲と乙が協議のうえ、実施要領を別途定めるものとする。

この協定の証として、本書2通を作成し、甲と乙が記名押印のうえ、各1通を保有するものとする。

平成17年(2005年)10月25日

甲 国土交通省中国地方整備局
福山河川国道事務所

齋 藤 実

乙 福山市長

羽 田 皓